

9101 東日本大震災復興特別会計（経済産業省）

令和 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 令和 8 年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和 8 年度歳出概算要求額明細表	3
(会計)01 東日本大震災復興	3

令和 8 年度 歳出 概算 要求 額 目 次

9101東日本大震災復興特別会計（経済産業省）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和 8 年度歳出概算要求額総表	1			
	令和 8 年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計） 01 東日本大震災復興	3			
	（所管） 31 復興庁	3			
	（組織） 010 復興庁	3			
	（項） 640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	3			
1	13-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費	3			
2	15-60 中小企業政策の推進に必要な経費	3			
3	25-95 地域経済の発展に必要な経費	3			
4	50-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	5			
	（項） 641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	6			
5	05-60 中小企業政策の推進に必要な経費	6			
	（項） 644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	6			
6	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	6			

令和 8 年度歳出概算要求額総表

9101東日本大震災復興特別会計（経済産業省）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	01 東日本大震災復興	0	28,243,430	28,243,430	0	47,767,824	47,767,824			19,524,394	3
	31 復興庁	0	28,243,430	28,243,430	0	47,767,824	47,767,824			19,524,394	3
	010 復興庁	0	28,243,430	28,243,430	0	47,767,824	47,767,824			19,524,394	3
	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	26,843,404	26,843,404	0	46,904,866	46,904,866			20,061,462	3
1	13-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費	0	6,255,696	6,255,696	0	5,282,339	5,282,339			973,357	3
2	15-60 中小企業政策の推進に必要な経費	0	200,773	200,773	0	120,000	120,000			80,773	3
3	25-95 地域経済の発展に必要な経費	0	19,436,739	19,436,739	0	41,299,527	41,299,527			21,862,788	3
4	50-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の復興に必要な経費	0	950,196	950,196	0	203,000	203,000			747,196	5
	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	0	1,101,738	1,101,738	0	616,093	616,093			485,645	6
5	05-60 中小企業政策の推進に必要な経費	0	1,101,738	1,101,738	0	616,093	616,093			485,645	6
	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	298,288	298,288	0	246,865	246,865			51,423	6
6	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	298,288	298,288	0	246,865	246,865			51,423	6
	会 計 計	0	28,243,430	28,243,430	0	47,767,824	47,767,824			19,524,394	

令和 8 年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（経済産業省）

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	東日本大震災復興				
31	復興庁				
010	復興庁	28,243,430	47,767,824	19,524,394	
640	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	26,843,404	46,904,866	20,061,462	
1	13-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費				
	13073- 305-16-7307 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	6,255,696	5,282,339	973,357	繰越明許費 福島国際研究教育機構関連事業 5,282,339(6,255,696) (要求要旨) 福島国際研究教育機構が、福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第110条第1項に掲げる業務を行うために必要な研究開発事業費に対して補助を行い、もって、原子力災害からの福島の復興及び再生に寄与する。 (交付先)福島国際研究教育機構 (補助率)定額
2	15-60 中小企業政策の推進に必要な経費				
020	中小企業施策				
60062-	125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	200,773	120,000	80,773	中小企業再生支援事業 中小企業再生支援事業(産業復興相談センター) 120,000(200,773) (要求要旨) 東日本大震災による中小企業・小規模事業者等の二重債務問題のほか、同震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するため、産業復興相談センターにおいて、被災中小企業・小規模事業者等からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対する債権の買い取り要請、経営改善支援・債務整理支援等を実施する。 (交付先)民間団体等
3	25-95 地域経済の発展に必要な経費	19,436,739	41,299,527	21,862,788	
005	地域経済活性化	11,296,000	27,783,446	16,487,446	
001	自立・帰還支援				
95062-	405-16-4005 地域経済政策推進事業費補助金	10,980,000	27,513,226	16,533,226	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 27,513,226(10,980,000) (要求要旨) 被災者等の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。 (交付先)公益財団法人福島県産業振興センター (補助率)定額
005	映像・文化支援	316,000	270,220	45,780	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95062- 125-14-5944	地域経済政策推進事業委託費	60,000	40,475		19,525	原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業 (要求要旨) 原子力被災地域において、魅力あるまちづくりを推進するとともに、住民の帰還や、外部からの人材呼び込みを実現すべく、福島復興の発信に係る作品制作支援などを実施する。 40,475(60,000)
95062- 405-16-4005	地域経済政策推進事業費補助金	256,000	229,745		26,255	芸術家・学生等による滞在制作支援事業 (要求要旨) 原子力被災地域において、魅力あるまちづくりを推進するとともに、住民の帰還や、外部からの人材呼び込みを実現すべく、芸術家の中期滞在制作支援や学生による作品制作実習への支援などを実施する。 (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額 アートを活用した関係人口創出の取組に係る支援事業 (要求要旨) 原子力被災地域において、魅力あるまちづくりを推進するとともに、住民の帰還や、外部からの人材呼び込みを実現すべく、アーティストと連携した商品開発等、一定の人数が継続して原子力被災地域関与し続けることが期待される取組に対する支援などを実施する。 (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額 計 105,000(110,000) 124,745(146,000) 229,745(256,000)
006 福島イノベーション・コースト構想						
95062- 405-16-4005	地域経済政策推進事業費補助金	5,385,300	8,786,774		3,401,474	福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 (要求要旨) 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、福島ロボットテストフィールドの効率的な運営や拠点の利活用の促進、構想の具体化に向けて、関連プロジェクトの創出及び関係主体間の連携を促進するために必要な費用を補助する。 (交付先) 福島県、福島国際研究教育機構 (補助率) 定額 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業) 7,400,000(4,517,000) (要求要旨) 福島県浜通り地域等において、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 (交付先) 福島県 (補助率) 定額 計 1,386,774(868,300) 8,786,774(5,385,300)
008	被災者支援対策	2,420,000	4,520,000		2,100,000	
95062- 125-14-5944	地域経済政策推進事業委託費	150,000	140,000		10,000	繰越明許費 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 140,000(150,000) (要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。 (交付先) 民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062- 405-16-4005 地域経済政策推進事業費補助金	2,270,000	4,380,000		2,110,000	繰越明許費 190,000千円のみ該当 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 4,380,000(2,270,000) (要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。 (交付先) 福島県、公益社団法人福島相双復興推進機構、民間団体等 (補助率) 定額、3/4、2/3
	010 風評被害対策	335,439	209,307		126,132	
	95062- 125-14-5944 地域経済政策推進事業委託費	156,401	30,269		126,132	放射線量測定指導・助言事業 10,269(10,269) (要求要旨) 今後、避難指示区域等の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して、国からの委託を受けた民間団体等が、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行う。 (交付先) 民間団体等 地域の魅力等発信基盤整備事業 20,000(146,132) (要求要旨) 避難指示区域を中心とした地域の魅力等の発信について、有効な発信手段の選定、発信手段と親和性のあるコンテンツの制作、発信後の効果測定等を実施する。 (交付先) 民間団体等 計 30,269(156,401)
	95062- 405-16-4005 地域経済政策推進事業費補助金	179,038	179,038		0	地域の魅力等発信基盤整備事業 179,038(179,038) (要求要旨) 被災12市町村を中心とした地域の魅力や伝統等の発信により、風評被害の払拭や交流人口の増加を通じた地域の事業基盤の安定に資するような民間事業者・団体等の取組を支援。 (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額
4	50-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	950,196	203,000		747,196	
	005 医療福祉機器・創薬産業拠点整備					
	95062- 865-16-4004 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	654,196	0		654,196	福島医薬品関連産業支援拠点化事業 0(654,196) (要求要旨) 福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備する。また、創薬に有効な「抗体」、「マイクロアレイ」の2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進する。 (交付先) 福島県 (補助率) 定額
	010 医療機器産業拠点整備					
	95062- 865-16-4004 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	296,000	203,000		93,000	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業 203,000(296,000) (要求要旨) ふくしま医療機器開発支援センターの機能強化により、医療機器の製品開発から事業化までを一体的に支援する。安全で信頼される医療機器の開発及び、適正かつ安全な使用の促進を図り、医療の安全確保

6 復興特

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費						と医療機器産業の発展を図る。 (交付先) 福島県 (補助率) 定額
	05-60 中小企業政策の推進に必要な経費	1,101,738	616,093			485,645	
	60062- 865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	1,071,738	606,093			465,645	繰越明許費 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 606,093(1,071,738)
6	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費						(要求要旨) 東日本大震災に甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進する。 (交付先) 岩手県・宮城県・福島県 (補助率) 1/2
	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費						(要求要旨) 東日本大震災による被災中小企業者の経営安定等のために株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融が円滑に実施されるよう、同公庫に対し出資金を交付する。 (交付先) 株式会社日本政策金融公庫
	60062- 305-16-8206 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	298,288	246,865			51,423	(要求要旨) 東日本大震災の被災地の復興に資するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う被災中小企業の事業再開・再建支援として、施設の復旧・整備・有効活用等や、緊急の中小企業対策等に必要な事務経費等及び債権買い取り等を行う産業復興機構の事務経費の一部を補助するために必要な経費。 (交付先) 独立行政法人中小企業基盤整備機構